

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 足元の消費者を取巻く環境が改善(05年1月CB消費者信頼感) 発表日: 05年1月25日(火)

~ 期待が後退も現状判断が改善しマインドが前月から上昇した ~

(No. UI - 156)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001、4518 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

	消費者信頼感 (Consumer Confidence)										ミシガン大学消費マインド	
	消費者信頼感指数			雇用判断		半年後の景況感		半年以内の購入計画		期待	現状	
	期待指数	現状指数		充分	困難	良くなる	悪くなる	自動車	住宅			
04/04	93.0	94.8	90.4	15.6	28.0	20.8	9.3	6.6	3.6	94.2	87.3	105.0
04/05	93.1	94.8	90.5	16.6	30.3	22.8	10.1	6.4	4.1	90.2	81.6	103.6
04/06	102.8	100.8	105.9	18.3	26.2	23.5	9.1	6.4	3.6	95.6	88.5	106.7
04/07	105.7	105.3	106.4	19.7	25.7	23.0	7.1	6.8	4.1	96.7	91.2	105.2
04/08	98.7	97.3	100.7	18.4	26.0	20.2	8.8	6.5	3.9	95.9	88.2	107.9
04/09	96.7	97.7	95.3	16.6	28.0	21.6	9.4	6.3	3.9	94.2	88.0	103.7
04/10	92.9	92.2	94.0	17.4	27.9	20.7	10.5	7.6	3.6	91.7	83.8	104.0
04/11	92.6	90.2	96.3	17.1	28.0	20.3	11.4	4.6	2.6	92.8	85.2	104.7
04/12	102.7	100.7	105.7	19.4	26.4	22.4	7.7	6.6	3.5	97.1	90.9	106.7
05/01	103.4	98.4	110.9	20.7	24.7	21.1	8.0	6.9	3.1	95.8	86.4	110.4

(出所) The Conference Board, University of Michigan

(注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。

0.7 ポイントの改善

1月の消費者信頼感指数(CBベース)は、103.4と12月の102.7(速報の102.3から上方改定)から0.7ポイント上昇した。市場予想の101への低下に反し上昇した。期待指数が同2.3ポイント低下したにもかかわらず現状指数が前月比+5.2ポイント改善したことで、2ヵ月連続で前月の水準を上回った。足下での株価下落や原油価格の上昇が先行きの楽観的な見方を後退させたと思われるが、雇用・所得の増加傾向が現状指数を改善させた。

ただし、1月の消費者信頼感指数調査期間の小売売上高(ICSC・UBSベース)は、12月平均対比+0.7%と12月の前月比+1.8%から鈍化しているように、必ずしもマインドの上昇が消費の一段の加速を示すものではない。

所得階層別の動向をみると、中間所得層で低下したもののエネルギー価格の高止まりの影響を受け易い低所得階層と一部の中間所得層のマインドや、株価の影響を受け易い高額所得層のマインドが改善した。低所得階層ではエネルギー価格の高止まりの悪影響よりも、雇用・所得環境の改善や住宅・株等の資産価格の上昇によるプラスの影響のほうが強くなっているとみられ、景気回復に広がりが見え始めたと考えられる。

景気・雇用の先行きに対する楽観的な見方が後退するなど先行きに対する慎重な見方が増加

期待、現状判断それぞれの変化要因をみると、期待指数では景気の先行きに対する楽観的な見方が弱まったうえ(6ヵ月後の景気に対する見方の「良くなる」-「悪くなる」が+14.7から+13.1とプラス幅縮小)、雇用の先行きに対する楽観的な見方も弱まった(6ヵ月後の雇用に対する見方の「多くなる」-「少なくなる」が+1.1から+0.8とプラス幅縮小)。一方、現状判断では、現在の雇用環境に対する悲観的な見方が弱まり(現在の雇用機会に対する判断の「充分」-「困難」が7.0%から4.0%とマイナス幅が縮小)、現在の景気に対する楽観的な見方が強まった(現在の景気に対する見方

の「良い」-「悪い」が+6.6から+7.8とプラス幅拡大)。

購入計画は耐久財消費の堅調を示唆

関連調査をみると、耐久財消費の動向に先行する「6ヵ月以内の購入計画」では、自動車が増加した一方、住宅、家電は低下した。もっとも、低下したとはいえ小幅であるうえに、年末商戦で購入が増加した後にもかかわらず購入計画の比率自体は高いため、2005年前半の耐久財消費は堅調に推移すると見込まれる。

株価の下落が続いたが、株価に対する見方では「上昇する」-「下落する」のプラス幅が拡大、大幅なプラスを維持していることから、今後個人資金の投資等への流入が期待でき、株価を下支えする可能性がある。

6ヵ月後の収入については、「増加する」-「減少する」のプラス幅が縮小しており、先行きの所得に対して楽観的な見方がやや後退したものの水準が高いことから、消費、借入を行い易い状況にある。

インフレに関する調査では、11、12、1月発表の消費者物価が低い伸びにとどまった影響等によりインフレ見通しは10月をピークに1月まで低下傾向を辿っており、インフレ期待が弱まっている。

雇用・所得の拡大を背景に、個人消費は底堅く推移すると予想される

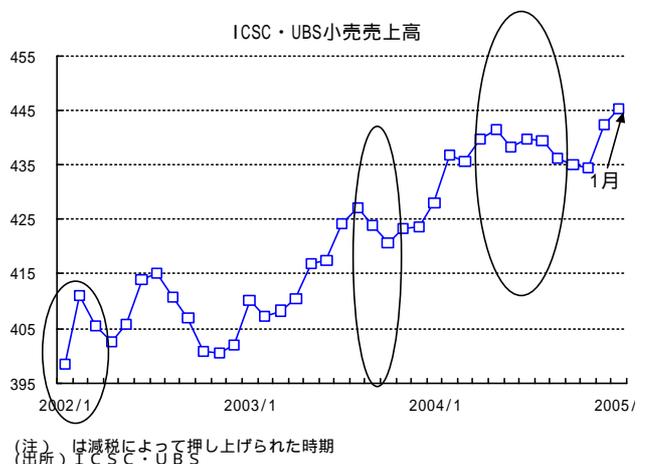
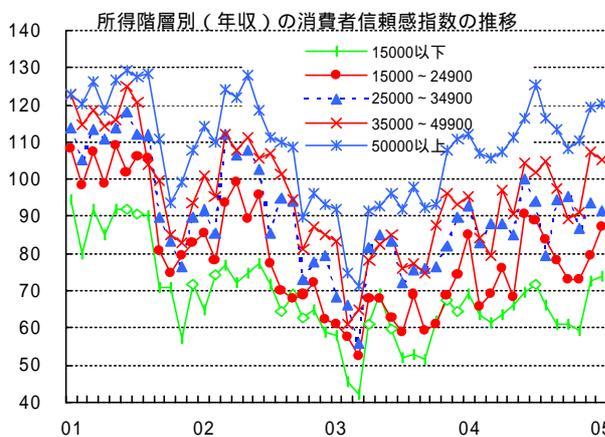
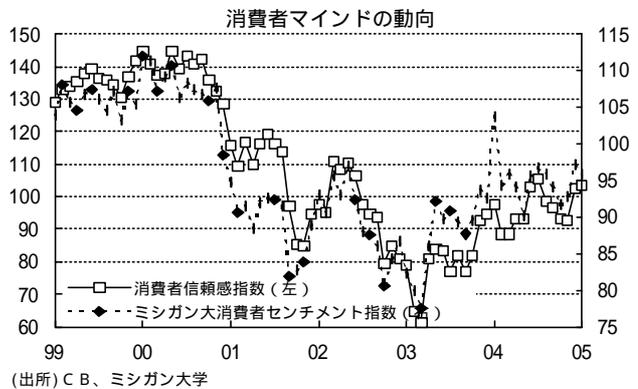
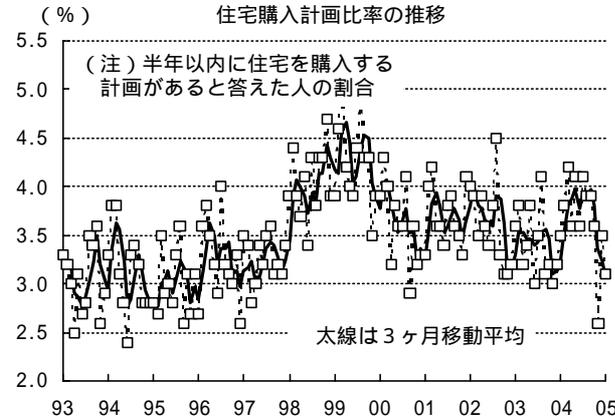
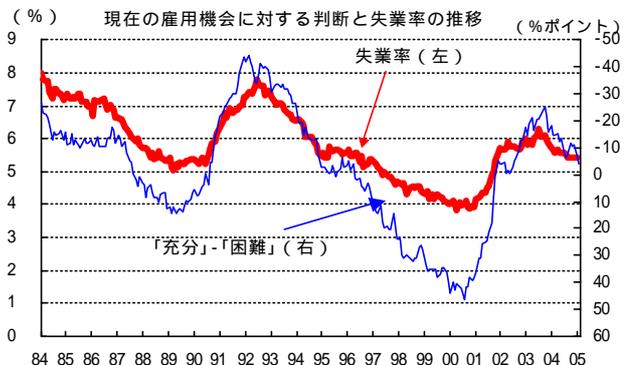
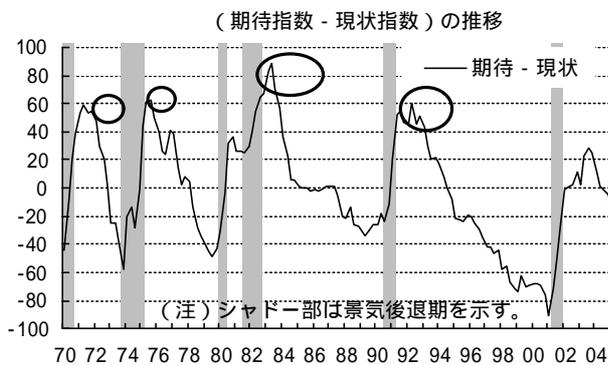
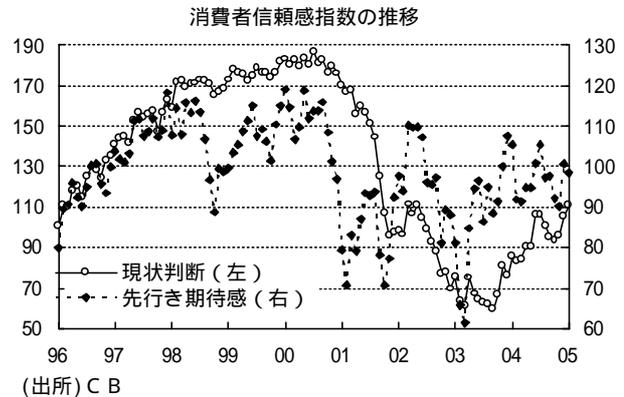
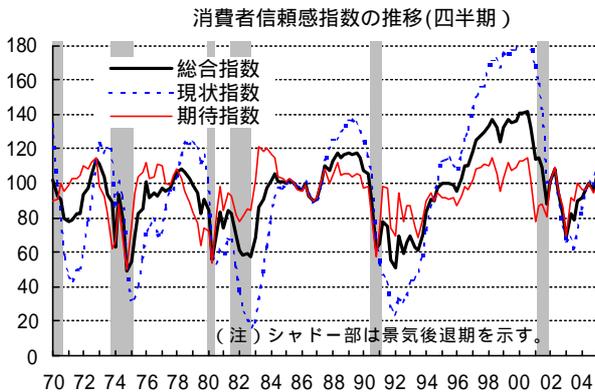
10~12月期の実質GDP成長率が前期比年率で7~9月期の+4.0%から鈍化が見込まれるなか、労働投入量も7~9月期の同+3.1%から10~12月期に同+2.1%に鈍化しており、労働生産性はプラス基調を維持している。ただし、余剰生産能力の縮小によって、労働生産性は前期比年率+9%といった高い伸びから鈍化傾向を辿る可能性が高い。このような状況のもと、雇用に先行する景気が2003年4~6月期から2004年10~12月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大していること、マンパワー社による新規雇用計画調査での1~3月期の雇用計画や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査は採用拡大を示唆していることから、企業の採用意欲が強い状態にある。また、規模別でも多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画は12月に17%と11月の19%から低下したが高い水準で推移しており、雇用者数は前期比で+0.3%~+0.5%での増加が予想される。

そのようななか、賃金の上昇や福利厚生費の増加傾向を辿ることや、2004年末で終了する予定であった家計部門に対しての減税が延長されることから、可処分所得は緩やかながらも増加傾向を辿る可能性が高い。

資産効果では、株価の調整が続く可能性があるものの、住宅投資の底固さを映じて住宅価格の上昇が持続すると予想されることから、家計の資産残高は増加傾向を辿り、個人消費の押し上げ効果が期待できる。

足元在庫が少ない状況のもと、米国北東部で低い気温が続いていることや、イラクでの選挙を前にテロが増加していることから原油価格が上昇している。米国の気温の先行きは不透明なうえ、イラク選挙後の情勢もまた不透明である。このため、原油の供給情勢に対する見方の変化によってエネルギー価格が上昇を続ければ、実際に景気に与える影響が小さくとも景気の先行きに対する不安感が強まりマインドを悪化させる可能性がある。しかし、雇用環境の改善が見込まれることや景気の拡大期待が強まっていることから、急激に消費者マインドが悪化するリスクは乏しい。このため、消費者マインドは現在の水準で安定的に推移し、消費性向の高止まりが続くと予想される。

以上のような状況のもと、2005年前半の個人消費は減税効果によって押し上げられた2004年前半のような伸びは予想し難いものの、前期比年率+3%台の伸びが持続すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。